

平成 25 年度

主要施策の成果

(決算説明資料)

中 野 区

平成25年度中野区各会計歳入歳出決算に係る主要な施策の成果を、地方自治法第233条第5項の規定に基づき提出します。

平成26年9月

中野区長 田 中 大 輔



目 次

平成25年度歳入歳出決算の概要	1
1 一般会計	2
2 用地特別会計	9
3 国民健康保険事業特別会計	10
4 後期高齢者医療特別会計	12
5 介護保険特別会計	14
主な課題の実施状況	17
1 政策室	17
2 経営室	19
3 都市政策推進室	22
4 地域支えあい推進室	26
5 区民サービス管理部	30
6 子ども教育部・教育委員会事務局	34
7 健康福祉部	39
8 環境部	43
9 都市基盤部	46
【資料】	51
資料1 平成25年度決算総括表	
資料2 年度別一般会計決算収支状況	
資料3 年度別特別区債発行額及び発行残高（普通会計）	
資料4 年度別各積立基金現在高の状況	

(注)

数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数を整理しています。このため、表示された数値から算出する値とは、合計値等が異なる場合があります。

平成25年度歳入歳出決算の概要

平成25年度各会計の歳入、歳出決算額合計は、歳入が182,792,927千円、歳出は179,317,535千円といずれも前年度と比較して増となりました。各会計別においても、すべての会計が、前年度より増となっています。

表1 各会計決算総括

(単位 千円・%)

会 計		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳入	116,844,029	114,464,987	2,379,042	2.1
	歳出	113,952,058	112,433,750	1,518,308	1.4
用 地 特 別 会 計	歳入	6,569,592	5,549,891	1,019,701	18.4
	歳出	6,569,592	5,549,891	1,019,701	18.4
国民健康保険事業特別会計	歳入	33,454,951	33,208,254	246,697	0.7
	歳出	33,070,809	32,732,290	338,519	1.0
後期高齢者医療特別会計	歳入	5,959,415	5,945,567	13,848	0.2
	歳出	5,917,355	5,906,467	10,888	0.2
介 護 保 険 特 別 会 計	歳入	19,964,941	19,333,812	631,129	3.3
	歳出	19,807,721	19,166,725	640,996	3.3
合 計	歳入	182,792,927	178,502,512	4,290,415	2.4
	歳出	179,317,535	175,789,123	3,528,412	2.0

(1) 概 要

平成25年度の歳入決算総額は116,844,029千円、歳出決算総額は113,952,058千円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は2,891,971千円となり、翌年度へ繰越すべき財源の1,068,648千円を差し引いた実質収支額は1,823,323千円でした。

また、この額を標準財政規模（中野区：66,480,292千円）で除した実質収支比率は2.7%となっています。

平成25年度実質収支額から平成24年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、231,538千円となりました。

表2 一般会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳入総額 A	116,844,029	114,464,987	2,379,042	2.1
歳出総額 B	113,952,058	112,433,750	1,518,308	1.4
形式収支額 (A - B) C	2,891,971	2,031,237	860,734	42.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,068,648	439,452	629,196	143.2
実質収支額 (C - D)	1,823,323	1,591,785	231,538	14.5
単年度収支	231,538	△ 74,967	306,505	—

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度比で2,379,042千円、2.1%の増となりました。

表4性質別内訳を見ると、一般財源は71,676,003千円となり、前年度比で1,331,482千円、1.9%の増となりました。

特定財源は45,168,025千円となり、前年度比で1,047,559千円、2.4%の増となりました。なお、歳入総額に占める一般財源の割合は61.3%となり、前年度より0.2ポイント減となりました。

■一般財源

一般財源が増となった主な要因は、特別区税、特別区交付金及び株式等譲渡所得割交付金が増となったことによるものです。

特別区税は、前年度比 887,031 千円、3.0% 増の 30,483,675 千円となりました。

増となった主な要因は、特別区民税の納税義務者数の増などによるものです。

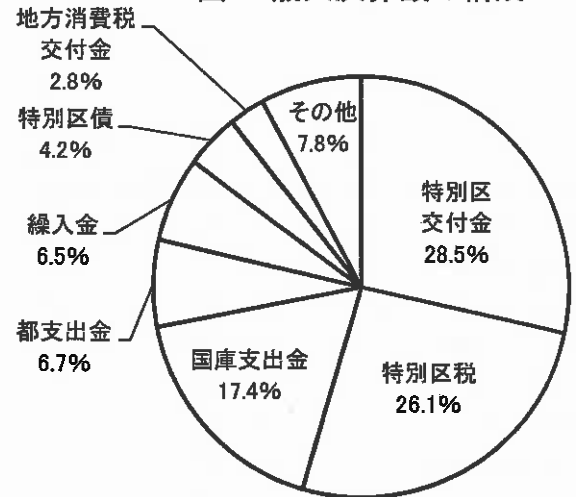
特別区交付金は、前年度比 499,067 千円、1.5% 増の 33,275,255 千円となりました。

株式等譲渡所得割交付金は、前年度比 388,049 千円、770.2% 増の 438,435 千円となりました。

一方、繰入金は、財政調整基金繰入金の減により、前年度比 553,982 千円、35.6% 減の 1,000,000 千円となりました。

繰越金は、前年度比 74,967 千円、4.5% 減の 1,591,785 千円となりました。

図1 歳入決算額の構成



■特定財源

特定財源が増となった主な要因は、特別区債や繰入金、国庫支出金等の増によるものです。特別区債は、中野中学校建設に伴う教育債の増により前年度比 1,458,000 千円、41.7% 増の 4,952,000 千円となりました。

繰入金は、義務教育施設整備基金繰入金や減債基金繰入金等は減となりましたが、刑務所跡地防災公園建設基金を廃止し残高を全額繰り入れたほか、土地開発公社への貸付金の原資とするためまちづくり基金繰入金が増えたことなどにより、前年度比 1,064,573 千円、19.2% 増の 6,603,266 千円となりました。

国庫支出金は、生活保護費の増や中野中学校の建設、(仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場整備により、前年度比 798,065 千円、4.1% 増の 20,345,866 千円となりました。

一方、寄付金は、中野駅周辺地区都市基盤施設等整備に係る開発協力金の減により前年度比 1,654,098 千円、92.9% 減の 126,120 千円となりました。

財産収入は、不動産売払収入の減と有価証券売払収入の皆減により前年度比 550,728 千円、41.1% 減の 788,142 千円となりました。

繰越金は、繰越明許費の減により、前年度比 249,640 千円、36.2% 減の 439,452 千円となりました。

表3 款別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度				差引額 (B-A)	平成24年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		増減額			増減率	
		金額 (B)	構成比					収入率
1 特別区税	30,276,394	30,483,675	26.1	100.7	207,281	29,596,644	887,031	3.0
2 特別区交付金	32,530,000	33,275,255	28.5	102.3	745,255	32,776,188	499,067	1.5
3 地方譲与税	400,000	409,827	0.3	102.5	9,827	435,194	△ 25,367	△ 5.8
4 利子割交付金	480,000	494,494	0.4	103.0	14,494	388,000	106,494	27.4
5 配当割交付金	210,000	336,478	0.3	160.2	126,478	196,148	140,330	71.5
6 株式等譲渡所得割交付金	100,000	438,435	0.4	438.4	338,435	50,386	388,049	770.2
7 地方消費税交付金	3,200,000	3,238,009	2.8	101.2	38,009	3,265,843	△ 27,834	△ 0.9
8 自動車取得税交付金	240,000	252,440	0.2	105.2	12,440	261,829	△ 9,389	△ 3.6
9 地方特例交付金	111,958	111,958	0.1	100.0	0	112,819	△ 861	△ 0.8
10 交通安全対策特別交付金	30,000	28,647	0.0	95.5	△ 1,353	30,736	△ 2,089	△ 6.8
11 分担金及び負担金	864,441	883,176	0.8	102.2	18,735	830,611	52,565	6.3
12 使用料及び手数料	2,100,220	2,013,903	1.7	95.9	△ 86,317	1,971,012	42,891	2.2
13 国庫支出金	21,570,308	20,345,866	17.4	94.3	△ 1,224,442	19,547,801	798,065	4.1
14 都支出金	7,224,674	7,775,795	6.7	107.6	551,121	7,744,849	30,946	0.4
15 財産収入	719,500	788,142	0.7	109.5	68,642	1,338,870	△ 550,728	△ 41.1
16 寄付金	121,563	126,120	0.1	103.7	4,557	1,780,218	△ 1,654,098	△ 92.9
17 繰入金	11,759,327	7,603,266	6.5	64.7	△ 4,156,061	7,092,676	510,590	7.2
18 繰越金	2,031,237	2,031,237	1.7	100.0	0	2,355,844	△ 324,607	△ 13.8
19 諸収入	1,195,126	1,255,305	1.1	105.0	60,179	1,195,320	59,985	5.0
20 特別区債	5,743,000	4,952,000	4.2	86.2	△ 791,000	3,494,000	1,458,000	41.7
歳 入 合 計	120,907,748	116,844,029	100.0	96.6	△ 4,063,719	114,464,987	2,379,042	2.1

表4 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増減額	増減率
一 般 財 源	71,676,003	61.3	70,344,521	61.5	1,331,482	1.9
特別区税	30,483,675	26.1	29,596,644	25.9	887,031	3.0
特別区交付金	33,275,255	28.5	32,776,188	28.6	499,067	1.5
地方譲与税	409,827	0.3	435,194	0.4	△ 25,367	△ 5.8
利子割交付金	494,494	0.4	388,000	0.3	106,494	27.4
配当割交付金	336,478	0.3	196,148	0.2	140,330	71.5
株式等譲渡所得割交付金	438,435	0.4	50,386	0.0	388,049	770.2
地方消費税交付金	3,238,009	2.8	3,265,843	2.9	△ 27,834	△ 0.9
自動車取得税交付金	252,440	0.2	261,829	0.2	△ 9,389	△ 3.6
地方特例交付金	111,958	0.1	112,819	0.1	△ 861	△ 0.8
交通安全対策特別交付金	28,647	0.0	30,736	0.0	△ 2,089	△ 6.8
繰入金	1,000,000	0.9	1,553,982	1.4	△ 553,982	△ 35.6
繰越金	1,591,785	1.3	1,666,752	1.5	△ 74,967	△ 4.5
諸収入	15,000	0.0	10,000	0.0	5,000	50.0
特別区債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 定 財 源	45,168,025	38.7	44,120,466	38.5	1,047,559	2.4
分担金及び負担金	883,176	0.8	830,611	0.7	52,565	6.3
使用料及び手数料	2,013,903	1.7	1,971,012	1.7	42,891	2.2
国庫支出金	20,345,866	17.4	19,547,801	17.1	798,065	4.1
都支出金	7,775,795	6.7	7,744,849	6.8	30,946	0.4
財産収入	788,142	0.7	1,338,870	1.2	△ 550,728	△ 41.1
寄付金	126,120	0.1	1,780,218	1.5	△ 1,654,098	△ 92.9
繰入金	6,603,266	5.6	5,538,693	4.8	1,064,573	19.2
繰越金	439,452	0.4	689,092	0.6	△ 249,640	△ 36.2
諸収入	1,240,305	1.1	1,185,320	1.0	54,985	4.6
特別区債	4,952,000	4.2	3,494,000	3.1	1,458,000	41.7
合 計	116,844,029	100.0	114,464,987	100.0	2,379,042	2.1

※一般財源の繰入金は、財政調整基金からの繰入金です。

※特定財源の繰入金は、減債基金・特定目的基金からの繰入金です。なお、刑務所跡地防災公園建設基金の廃止に伴う繰入金は、義務教育施設整備基金に積立てたため特定財源に記載しています。

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度比で1,518,308千円、1.4%増の113,952,058千円となりました。

表5目的別内訳を見ると、諸支出金、公債費、都市政策推進費、区民サービス管理費などが減となり、子ども教育費、経営費、健康福祉費などが増となりました。

表6性質別内訳を見ると、義務的経費が前年度比1,074,392千円、1.8%の減、投資的経費が前年度比1,314,118千円、9.0%の増、その他経費が、前年度比1,278,582千円、3.4%の増となりました。

■目的別

子ども教育費は、中野中学校建設費や図書館の指定管理者制度の導入、学童クラブの運営委託の拡充により、前年度比2,158,314千円、8.8%増の26,705,268千円となりました。

経営費は、土地開発公社への貸付金や退職手当、選挙執行費の増により、前年度比1,925,032千円、28.1%増の8,766,652千円となりました。

健康福祉費は、生活保護費や自立支援給付費、定期予防接種委託費、介護サービス基盤整備支援費の増により、前年度比1,129,491千円、4.4%増の27,005,976千円となりました。

都市基盤費は、(仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場整備費や地域防災まちづくり経費、街路灯LED化経費の増により、前年度比412,068千円、3.0%増の14,057,955千円となりました。一方、諸支出金は、まちづくり基金積立金や義務教育施設整備基金積立金の減により、前年度比1,619,383千円、17.8%減の7,488,756千円となりました。

公債費は、元利償還金の減により、前年度比1,095,639千円、14.3%減の6,577,499千円となりました。

都市政策推進費は、中野駅地区第1期整備事業費の皆減により、前年度比806,231千円、39.5%減の1,236,381千円となりました。

区民サービス管理費は、後期高齢者医療特別会計繰出金の減により、前年度比385,133千円、2.9%減の13,018,757千円となりました。

■性質別

義務的経費は、人件費が職員数の減等により、前年度比480,600千円、2.2%減の21,064,423千円となりました。一方、扶助費は、生活保護費が生活保護受給者の増により前年度比334,934千円、2.2%増の15,393,940千円となり、その他の扶助費は、自立支援給付費等の増により、前年度比265,719千円、4.7%増の5,956,856千円となり、扶助費全体では、2.5%増の30,226,083千円となりました。また、公債費は、前年度比15.2%減の7,449,777千円となりました。

投資的経費は、中野中学校建設費や(仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場整備費等の増により前年度比1,314,118千円、9.0%増の15,887,528千円となりました。

その他経費の内訳としては、土地開発公社への貸付金の増により投資及び出資金貸付金が前年度比586.5%増、まちづくり基金積立金や義務教育施設整備基金積立金の減により積立金が前年度比17.3%減となりました。

表5 目的別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成 25 年 度					平成24年度 決算額	前 年 度 比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額		差引額 (A-B)	増 減 額		増減率	
		金 額 (B)	構成比			執行率		
1 議会費	892,651	856,767	0.8	96.0	35,884	878,043	△ 21,276	△ 2.4
2 経営費	9,129,274	8,766,652	7.7	96.0	362,622	6,841,620	1,925,032	28.1
3 都市政策推進費	1,530,293	1,236,381	1.1	80.8	293,912	2,042,612	△ 806,231	△ 39.5
4 地域支えあい推進費	3,276,251	3,173,435	2.8	96.9	102,816	3,276,103	△ 102,668	△ 3.1
5 区民サービス管理費	14,378,486	13,018,757	11.4	90.5	1,359,729	13,403,890	△ 385,133	△ 2.9
6 子ども教育費	27,602,562	26,705,268	23.4	96.7	897,294	24,546,954	2,158,314	8.8
7 健康福祉費	28,616,040	27,005,976	23.7	94.4	1,610,064	25,876,485	1,129,491	4.4
8 環境費	5,199,176	5,064,611	4.4	97.4	134,565	5,140,879	△ 76,268	△ 1.5
9 都市基盤費	16,169,716	14,057,955	12.3	86.9	2,111,761	13,645,887	412,068	3.0
10 公債費	6,599,411	6,577,499	5.8	99.7	21,912	7,673,138	△ 1,095,639	△ 14.3
11 諸支出金	7,489,897	7,488,756	6.6	100.0	1,141	9,108,139	△ 1,619,383	△ 17.8
12 予備費	23,991	0	0.0	0.0	23,991	0	0	0.0
歳 出 合 計	120,907,748	113,952,058	100.0	94.2	6,955,690	112,433,750	1,518,308	1.4

図2 歳出決算額の構成(目的別)

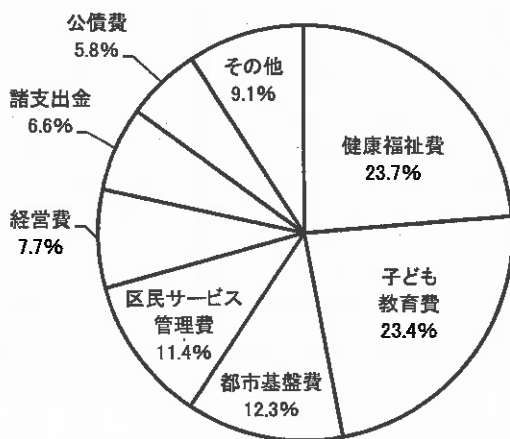


図3 歳出決算額の構成(性質別)

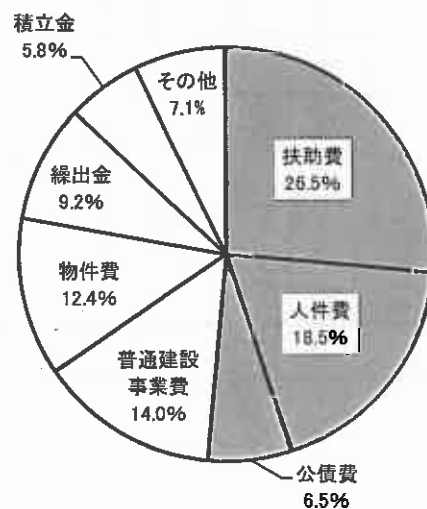


表6 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	58,740,283	51.5	59,814,675	53.2	△ 1,074,392	△ 1.8
人件費	21,064,423	18.5	21,545,023	19.2	△ 480,600	△ 2.2
職員給	14,657,719	12.9	15,231,472	13.5	△ 573,753	△ 3.8
退職手当	2,390,635	2.1	2,155,185	1.9	235,450	10.9
その他の人件費	4,016,069	3.5	4,158,366	3.7	△ 142,297	△ 3.4
扶助費	30,226,083	26.5	29,488,882	26.2	737,201	2.5
生活保護費	15,393,940	13.5	15,059,006	13.4	334,934	2.2
児童福祉費	8,875,287	7.8	8,738,739	7.8	136,548	1.6
その他の扶助費	5,956,856	5.2	5,691,137	5.1	265,719	4.7
公債費	7,449,777	6.5	8,780,770	7.8	△ 1,330,993	△ 15.2
投資的経費	15,887,528	14.0	14,573,410	13.0	1,314,118	9.0
普通建設事業費	15,887,528	14.0	14,573,410	13.0	1,314,118	9.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他経費	39,324,247	34.5	38,045,665	33.8	1,278,582	3.4
物件費	14,078,172	12.4	13,315,257	11.8	762,915	5.7
維持補修費	988,506	0.9	1,012,277	0.9	△ 23,771	△ 2.3
補助費等	5,147,151	4.5	4,685,854	4.2	461,297	9.8
積立金	6,616,359	5.8	8,000,277	7.1	△ 1,383,918	△ 17.3
投資及び出資金貸付金	1,963,852	1.7	286,052	0.3	1,677,800	586.5
繰出金	10,530,207	9.2	10,745,948	9.6	△ 215,741	△ 2.0
歳出合計	113,952,058	100.0	112,433,750	100.0	1,518,308	1.4

2 用地特別会計

用地特別会計は歳入、歳出決算総額とも同額の6,569,592千円となりました。

いずれも前年度比1,019,701千円、18.4%の増となっています。

歳入、歳出決算額が増となった主な要因は、中野四季の森公園拡張用地及び（仮称）南部防災公園用地の用地売払収入の増と、公共用地先行取得等事業債償還金等の増によるものです。

また、平成25年度は用地の取得がなかったため、特別区債と用地費は皆減となりました。

表7 用地特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	6,569,592	5,549,891	1,019,701	18.4
歳 出 総 額 B	6,569,592	5,549,891	1,019,701	18.4
形式収支額 (A - B) C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	0	0	0	0.0

表8 用地特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度					平成24年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (B-A)		増減額	増減率
		金額(B)	構成比	収入率				
1 財産収入	6,417,696	6,417,695	97.7	100.0	△ 1	3,621,170	2,796,525	77.2
2 繰入金	152,896	151,897	2.3	99.3	△ 999	190,722	△ 38,825	△ 20.4
(特別区債)	0	0	0.0	0.0	0	1,738,000	△ 1,738,000	皆減
歳入合計	6,570,592	6,569,592	100.0	100.0	△ 1,000	5,549,891	1,019,701	18.4

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度					平成24年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (A-B)		増減額	増減率
		金額(B)	構成比	執行率				
1 公債費	6,570,592	6,569,592	100.0	100.0	1,000	3,811,887	2,757,705	72.3
(用地費)	0	0	0.0	0.0	0	1,738,004	△ 1,738,004	皆減
歳出合計	6,570,592	6,569,592	100.0	100.0	1,000	5,549,891	1,019,701	18.4

3 国民健康保険事業特別会計

歳入決算総額は 33,454,951 千円で、前年度比 246,697 千円、0.7%の増となりました。歳出決算総額は 33,070,809 千円で、前年度比 338,519 千円、1.0%の増となりました。形式収支額、実質収支額とも 384,142 千円で、前年度比 19.3%の減となっています。

歳入決算額が増となった主な要因は、収入率の向上などにより国民健康保険料が前年度比 3.7%増の 9,089,571 千円、前期高齢者交付金が前年度比 1.7%増の 4,145,515 千円、共同事業交付金が 1.6%増の 4,034,409 千円となったことによるものです。一方、これらの収入増に伴い、繰入金が前年度比 5.7%減の 4,847,239 千円となりました。

歳出決算額が増となった主な要因は、後期高齢者支援金が前年度比 2.7%増の 4,936,418 千円、介護納付金が前年度比 4.0%増の 2,066,733 千円、国保給付費が前年度比 0.2%増の 20,779,337 千円となったことによるものです。

表9 国民健康保険事業特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳入総額 A	33,454,951	33,208,254	246,697	0.7
歳出総額 B	33,070,809	32,732,290	338,519	1.0
形式収支額 (A - B) C	384,142	475,964	△ 91,822	△ 19.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	384,142	475,964	△ 91,822	△ 19.3

図4 歳入決算額の構成

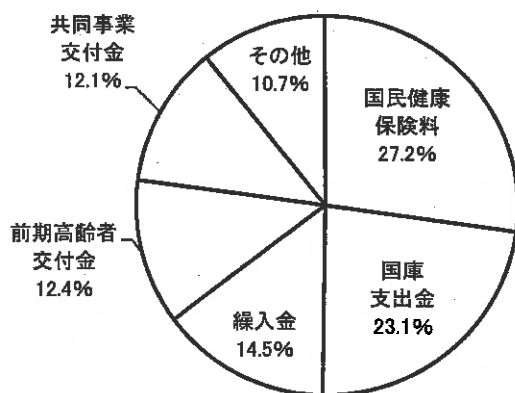


図5 歳出決算額の構成

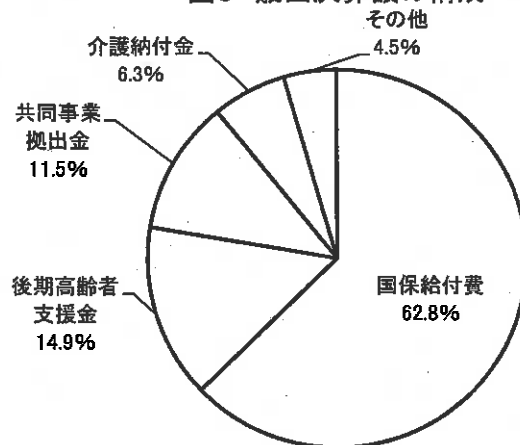


表10 国民健康保険事業特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平成 25 年 度					差引額 (B-A)	平成24年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			増減額			増減率	
		金 額 (B)	構成比	収入率					
1 国民健康保険料	8,912,567	9,089,571	27.2	102.0	177,004	8,767,505	322,066	3.7	
2 一 部 負 担 金	4	0	0.0	0.0	△ 4	0	0	0.0	
3 国 庫 支 出 金	7,268,307	7,732,423	23.1	106.4	464,116	7,701,955	30,468	0.4	
4 療養給付費等交付金	911,864	886,818	2.6	97.3	△ 25,046	906,836	△ 20,018	△ 2.2	
5 前期高齢者交付金	4,145,515	4,145,515	12.4	100.0	0	4,076,479	69,036	1.7	
6 都 支 出 金	2,143,475	2,196,479	6.6	102.5	53,004	2,147,823	48,656	2.3	
7 共 同 事 業 交 付 金	3,985,965	4,034,409	12.1	101.2	48,444	3,970,832	63,577	1.6	
8 繰 入 金	5,932,665	4,847,239	14.5	81.7	△ 1,085,426	5,139,118	△ 291,879	△ 5.7	
9 繰 越 金	475,964	475,965	1.4	100.0	1	466,133	9,832	2.1	
10 諸 収 入	36,095	46,531	0.1	128.9	10,436	31,572	14,959	47.4	
歳 入 合 計	33,812,421	33,454,951	100.0	98.9	△ 357,470	33,208,254	246,697	0.7	

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平成 25 年 度					差引額 (A-B)	平成24年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			増減額			増減率	
		金 額 (B)	構成比	執行率					
1 国 保 運 営 費	744,058	707,814	2.1	95.1	36,244	666,439	41,375	6.2	
2 国 保 給 付 費	21,228,998	20,779,337	62.8	97.9	449,661	20,729,481	49,856	0.2	
3 後期高齢者支援金	4,936,478	4,936,418	14.9	100.0	60	4,806,435	129,983	2.7	
4 前期高齢者納付金	7,538	5,017	0.0	66.6	2,521	5,064	△ 47	△ 0.9	
5 老人保健拠出金	301	186	0.0	61.9	115	843	△ 657	△ 77.9	
6 介 護 納 付 金	2,075,724	2,066,733	6.3	99.6	8,991	1,986,877	79,856	4.0	
7 共 同 事 業 拠 出 金	3,895,106	3,780,649	11.5	97.1	114,457	3,742,626	38,023	1.0	
8 保 健 事 業 費	407,353	326,959	1.0	80.3	80,394	342,402	△ 15,443	△ 4.5	
9 諸 支 出 金	486,865	467,696	1.4	96.1	19,169	452,123	15,573	3.4	
10 予 備 費	30,000	0	0.0	0.0	30,000	0	0	0.0	
歳 出 合 計	33,812,421	33,070,809	100.0	97.8	741,612	32,732,290	338,519	1.0	

歳入決算総額は5,959,415千円で、前年度比13,848千円、0.2%増となりました。

歳出決算総額は5,917,355千円で、前年度比10,888千円、0.2%増となりました。

形式収支額、実質収支額ともに42,060千円でした。

歳入決算額の内訳は、後期高齢者医療保険料が前年度比0.5%増の3,247,400千円となり、繰入金が前年度比0.8%減の2,568,044千円となりました。

歳出決算額の内訳は、広域連合納付金が前年度比0.1%増の5,823,026千円となり、保険給付費が前年度比3.5%減の79,700千円となりました。

表11 後期高齢者医療特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	5,959,415	5,945,567	13,848	0.2
歳 出 総 額 B	5,917,355	5,906,467	10,888	0.2
形式収支額 (A - B) C	42,060	39,100	2,960	7.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	42,060	39,100	2,960	7.6

図6 歳入決算額の構成

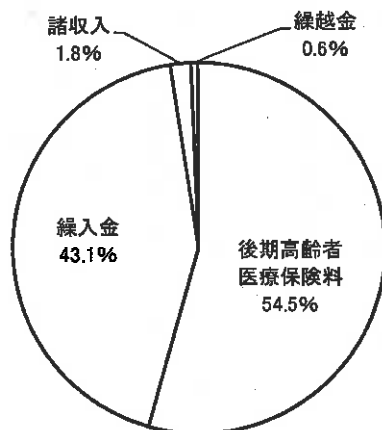


図7 歳出決算額の構成

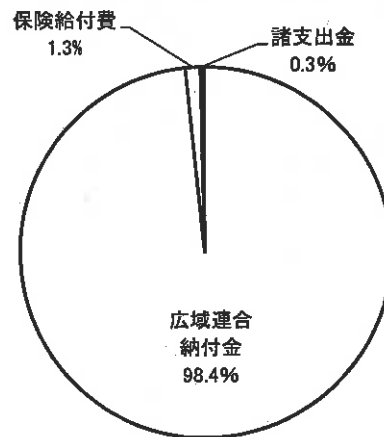


表12 後期高齢者医療特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 5 年 度					平成24年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (B-A)	決 算 額	増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	収入率				
1 後期高齢者医療保険料	3,324,052	3,247,400	54.5	97.7	△ 76,652	3,232,654	14,746	0.5
2 繰 入 金	2,674,479	2,568,044	43.1	96.0	△ 106,435	2,588,215	△ 20,171	△ 0.8
3 繰 越 金	39,100	39,100	0.6	100.0	0	24,771	14,329	57.8
4 諸 収 入	106,353	104,871	1.8	98.6	△ 1,482	99,926	4,945	4.9
歳 入 合 計	6,143,984	5,959,415	100.0	97.0	△ 184,569	5,945,567	13,848	0.2

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 5 年 度					平成24年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (A-B)	決 算 額	増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	執行率				
1 広域連合納付金	6,032,911	5,823,026	98.4	96.5	209,885	5,815,564	7,462	0.1
2 保 険 給 付 費	84,600	79,700	1.3	94.2	4,900	82,550	△ 2,850	△ 3.5
3 諸 支 出 金	26,473	14,629	0.3	55.3	11,844	8,353	6,276	75.1
歳 出 合 計	6,143,984	5,917,355	100.0	96.3	226,629	5,906,467	10,888	0.2

歳入決算総額は19,964,941千円で、前年度比631,129千円、3.3%の増となりました。
 歳出決算総額は19,807,721千円で、前年度比640,996千円、3.3%の増となりました。
 形式収支額、実質収支額ともに157,220千円で、前年度比9,867千円、5.9%の減となりました。

歳入、歳出決算額が増となった主な要因は、介護サービス利用者の増による保険給付費の増とその財源である国庫支出金等の増、被保険者数の増に伴う介護保険料の増によるものです。

歳入決算額の内訳は、国庫支出金が前年度比232,174千円、5.5%増の4,486,132千円、介護保険料が前年度比110,586千円、2.8%増の4,092,877千円、財政安定化基金支出金の皆減により都支出金が前年度比75,307千円、2.6%減の2,810,659千円となりました。

歳出決算額の内訳は、保険給付費が前年度比889,552千円、5.0%増の18,731,765千円となりました。また、基金積立金は102,761千円となり、前年度比197,458千円、65.8%の減となりました。

表13 介護保険特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	19,964,941	19,333,812	631,129	3.3
歳 出 総 額 B	19,807,721	19,166,725	640,996	3.3
形式収支額 (A - B) C	157,220	167,087	△ 9,867	△ 5.9
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C - D)	157,220	167,087	△ 9,867	△ 5.9

図8 歳入決算額の構成

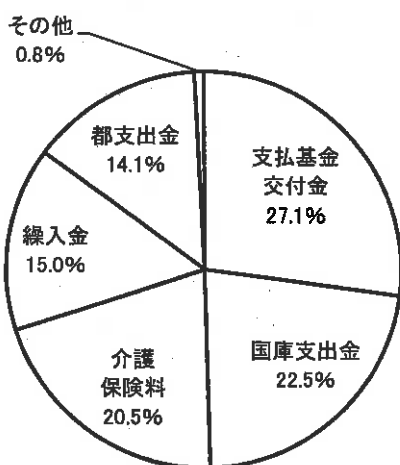


図9 歳出決算額の構成

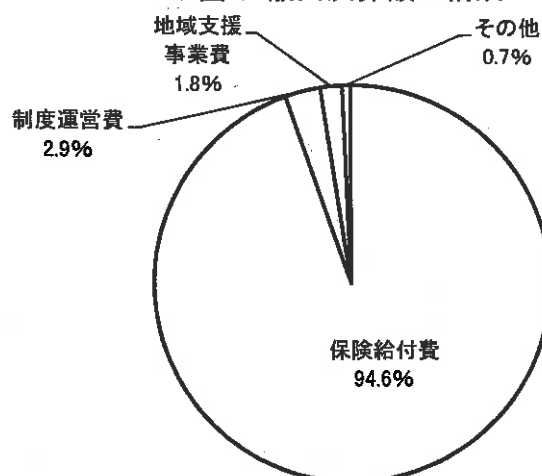


表14 介護保険特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度					平成24年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (B-A)		増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	収入率				
1 介護保険料	4,029,175	4,092,877	20.5	101.6	63,702	3,982,291	110,586	2.8
2 使用料及び手数料	1	0	0.0	0.0	△ 1	0	0	0.0
3 国庫支出金	4,493,702	4,486,132	22.5	99.8	△ 7,570	4,253,958	232,174	5.5
4 支払基金交付金	5,453,288	5,410,586	27.1	99.2	△ 42,702	5,228,315	182,271	3.5
5 都支出金	2,830,654	2,810,659	14.1	99.3	△ 19,995	2,885,966	△ 75,307	△ 2.6
6 財産収入	3,100	3,010	0.0	97.1	△ 90	2,514	496	19.7
7 繰入金	3,056,643	2,993,246	15.0	97.9	△ 63,397	2,944,677	48,569	1.6
8 繰越金	167,087	167,087	0.8	100.0	0	31,630	135,457	428.3
9 諸収入	1,026	1,343	0.0	130.9	317	4,462	△ 3,119	△ 69.9
歳入合計	20,034,676	19,964,941	100.0	99.7	△ 69,735	19,333,812	631,129	3.3

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度					平成24年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (A-B)		増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	執行率				
1 制度運営費	616,412	576,318	2.9	93.5	40,094	597,553	△ 21,235	△ 3.6
2 保険給付費	18,886,985	18,731,765	94.6	99.2	155,220	17,842,213	889,552	5.0
3 地域支援事業費	368,211	347,014	1.8	94.2	21,197	348,815	△ 1,801	△ 0.5
4 基金積立金	102,761	102,761	0.5	100.0	0	300,219	△ 197,458	△ 65.8
5 諸支出金	50,307	49,863	0.2	99.1	444	77,925	△ 28,062	△ 36.0
6 予備費	10,000	0	0.0	0.0	10,000	0	0	0.0
歳出合計	20,034,676	19,807,721	100.0	98.9	226,955	19,166,725	640,996	3.3

主な課題の実施状況

1 政策室

1. 平成25年度成果の概要

政策室は、PDCAサイクルに基づく区政運営において、主に改善とそれを踏まえた計画を担当しています。区政の全ての領域においてスクラップ・アンド・ビルドの取組みが行われ、持続可能な区政運営を確保し、「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」を着実に実施して、区民にとっての価値と満足度が高まるよう進めていきます。

平成25年度においても、事業執行の成果向上と、効率性の観点等から区政目標の見直しを行い、「目標と成果による管理」を推進するための体制を強化しました。また、計画の着実な実施に向けた、庁内調整を推進しました。国際交流では、平成22年度に姉妹関係の締結を行った、大韓民国ソウル特別市陽川区との交流を深めるため、陽川区職員研修団、陽川区代表団の受入れを行いました。

財政運営では、平成26年度予算編成において、前年度に「財政運営の考え方」で示した一般財源充当事業費の目標額を達成するとともに、平成26年度から平成30年度までの中期財政フレーム、起債計画及び基金計画を明らかにし、「基準となる一般財源規模」をベースにした厳格な財政規律の確保を図りました。また、平成25年度予算執行に当たっては、配当管理事業の指定、財政執行管理会議の開催など予算執行管理を通じて事業経費の縮減を図り、各種基金からの繰入額の抑制に努めました。

広報においては、中野の魅力発信のためにフェイスブックの掲載を開始し、約1,500人の読者を獲得したことにより、身近な区政情報等を提供することができました。また、区役所1階区民ホールに広告代理店による区政情報ディスプレイを導入し、新たな収入源を得るとともに、手続きに来庁した区民に対し、待ち時間を活用して有効な情報を提供しました。さらに、新たな中野区歌を制定するため、中野区歌に関する審議会を設置し、詞や曲のイメージ及び詞に取り入れたいフレーズなどについて答申を得ました。

業務改善においては、行政運営のPDCAサイクルに基づき、区の全ての事業について見直しを行い、窓口業務のアウトソーシング等を進めました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
897,883,000 円	822,626,024 円	91.6%	43 人	3 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成25年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) ソウル特別市陽川区の職員研修団、代表団受入れ（企画分野）

【事業の概要】

平成25年6月18日に陽川区職員研修団を、10月11日から13日まで代表団を受入れ、陽川区や陽川区区民団体の人々との交流を深めました。

事業の活動内容		23年度実績	24年度実績	25年度実績
ソウル特別市陽川区の代表団等の受入れ（受入れ人数）		—	2名	25名
予算現額	支出済額	執行率		
3,429,000円	1,451,600円	42.3%		

(2) 区政情報ディスプレイの設置（広報分野）

【事業の概要】

区役所1階区民ホールに広告代理店による区政情報ディスプレイを導入し、新たな収入源を得るとともに、手続きに来庁した区民に対し、待ち時間を活用して有効な情報を提供しました。

区の新たな財源を確保するという観点のみならず、区民に対し多様な生活情報を提供するとともに、区有財産の有効活用を目的とするものです。

事業の活動内容	23年度実績	24年度実績	25年度実績
区政情報ディスプレイの設置	—	—	(歳入) 3,760,000円

1. 平成25年度成果の概要

経営室は、経営の基本方針を「トップマネジメントを補佐し、事業部を支援する」、「経営資源を最大限活かす」、「内部統制の確立」、「危機に備え立ち向かう」と定め、取組みを進めました。平成25年度に経営室が取り組んだ主な施策は次のとおりです。

「経営資源を最大限活かす」取組みでは、従来から実施している研修を充実させるとともに「キャリアデザイン研修」や「Nmap研修」の改善を図り、職員の能力開発に積極的に取り組みました。他方、メンタルヘルス対策、ハラスメント対策にも積極的に取り組むことなどにより、病気休職者数は前年度に比して減少しました。

「内部統制の確立」では、公会計改革の取組みとして、これまでに財務書類の作成に必要な土地や道路土地、備品の台帳を順次作成してきましたが、平成25年度は、建物や工作物を追加し固定資産台帳を完成させました。

「危機に備え立ち向かう」取組みでは、施設の安全対策に積極的に取り組みました。中野区有施設耐震改修計画（平成24年1月改定）に基づき、耐震改修設計及び工事を実施したほか、区有施設のセキュリティ機能向上の一環として、区役所本庁舎へ防犯カメラを設置するとともに、危険行為から区民や職員の安全を確保するための防犯用装備品を配備しました。

その他、新区役所整備に係る「新しい区役所整備基本方針」の策定、「職員2000人体制の方策」に基づく、定数条例上での職員数2,000人の達成、成果指標の整合性や自己評価の精度向上を目指した行政評価の見直しなどを実施するとともに、区有地の貸付けによる有効活用、積立基金の運用、未収金徴収対策の強化など歳入確保にも積極的に取り組みました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
7,524,600,000円	7,298,385,366円	97.0%	109人	13人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成25年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

※一般会計のみ。

3. 主な課題の実施状況

(1) 新しい区役所整備基本方針の策定（経営分野）

【事業の概要】

新しい区役所の整備に向けて、学識経験者や専門家などからの意見を踏まえ、整備の基本的な視点や想定する施設規模などを示した新しい区役所整備基本方針を策定しました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
新区役所の整備		—	新しい区役所 整備基本方針 (たたき台)の作成	新しい区役所 整備基本方針 の策定
予算現額	支出済額	執行率		
2,852,000 円	1,768,799 円	62.0%		

(2) 区有施設の耐震補強工事等の実施（施設分野）

【事業の概要】

「中野区区有施設耐震改修計画（平成24年1月改定）」に基づき、区役所本庁舎及び小・中学校3校を含む10施設の耐震補強工事を行うとともに、小・中学校5校の耐震改修実施設計を行いました。

また、学校再編計画に基づき、区立第九中学校及び中央中学校の統合校である中野中学校校舎を旧中央中学校の位置に改築しました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
区有施設の耐震対策		— 工事1施設	実施設計11施設 工事2施設	実施設計5施設 工事10施設
中野中学校新校舎整備 ・新校舎建築工事等 ・校庭整備工事		実施設計 —	建築工事 実施設計	建築工事 整備工事
予算現額	支出済額	執行率		
590,511,000 円	460,929,474 円	78.1%		

※予算現額、支出済額は区有施設の耐震対策のみについて記載

(3) 固定資産台帳の整備（行政監理分野）

【事業の概要】

公会計改革の一環として、区の財産の多くを占める固定資産を把握し、財務書類の作成に必要な土地や道路土地、備品の台帳を順次作成してきました。平成25年度は、全庁的な調整を行い、建物や工作物を追加し、固定資産台帳を完成しました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
固定資産台帳の整備、財務書類作成		—	固定資産台帳 の計画調整	固定資産台帳 の完成
		連結財務書類 の作成	連結財務書類 の作成	連結財務書類 の作成
予算現額	支出済額	執行率		
5,655,000 円	4,456,105 円	78.8%		

1. 平成25年度成果の概要

都市政策推進室は、中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくりという将来に向けた大規模プロジェクトの推進、並びに産業振興、都市観光、地域商業活性化への取組みが一体となって、区内全域がにぎわいと魅力にあふれ、活力のみなぎるまちづくりに取り組みました。

産業振興では、ICT・コンテンツに係る補助制度の創設及び産業振興拠点を開設しました。ライフサポートビジネス促進支援のため、シンポジウム、セミナー及びビジネスプランコンテストを実施しました。また、区内企業に対して経営相談や支援をワンストップで行うため、勤労福祉会館を産業振興センターに転換しました（平成26年4月1日開設）。

都市観光・商業振興では、「中野区都市観光ビジョン」の取組みを効果的に進めるため、区内全域を会場とした都市観光イベント「なかのまちめぐり博覧会」を開催するなど、産学公一体による都市観光施策の展開を進めました。

中野駅周辺まちづくりでは、「中野駅周辺まちづくりグランドデザインVer.3」に基づき、各地区におけるまちづくりの調整や都市計画検討を進めました。

「区役所・サンプラザ地区再整備基本構想(案)」の策定や「中野駅地区整備基本計画」の改定を行ったほか、中野二丁目地区、中野三丁目地区においては、都市計画方針を策定しました。

西武新宿線沿線まちづくりでは、東京都や西武鉄道と連携し、西武新宿線中井駅～野方駅間の連続立体交差事業を進めるとともに、事業候補区間の野方駅～井荻駅間で構造形式に関する調査を実施し、実現可能な案を整理しました。駅前広場等の交通基盤整備では、区画街路第4号線で意向調査を実施したり、補助第220号線の早稲田通り以北の現況測量を実施しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
1,530,293,000円	1,236,380,739円	80.8%	50人	1人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成25年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) ライフサポートビジネスの創出促進（産業・都市振興分野）

【事業の概要】

ライフサポートビジネスの創出を促進するため、シンポジウム、5回のセミナー及びビジネスプランコンテストを実施し、延べ269人の参加がありました。ビジネスプランコンテストでは、5件のプランが創出されました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
ライフサポートビジネス創出促進事業		—	検討	事業実施 参加者延べ269人
予算現額	支出済額	執行率		
3,901,000円	3,877,385円	99.4%		

(2) 中野区産業振興拠点の開設（産業・都市振興分野）

【事業の概要】

区内ICT・コンテンツ関連産業の集積・促進及びICT・コンテンツを活用した産業振興を図るため、平成25年11月に中野区産業振興拠点（愛称：ICTCO）を開設した。

区の公募を経た区内事業者により同年7月に設立された一般社団法人中野区産業振興推進機構が運営を担い、主に事業者間マッチング、課題解決コンサルティング、専門家サポートのサービスを提供している。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
中野区産業振興拠点事業		第1回公募選定 (該当なし)	第2回公募選定	一般社団法人 中野区産業振興 推進機構設立 中野区産業振興 拠点開設
予算現額	支出済額	執行率		
22,271,000円	14,560,147円	65.4%		

(3) 都市観光の推進（産業・都市振興分野）

【事業の概要】

「中野区都市観光ビジョン」の取組みを効果的に進めるため、産学公の各主体の参加や協働などにより、歴史・旧跡、街並み、文化、食、イベントなど多様な地域資源を中野区認定観光資源として129件決定したことや、区内全域を会場として様々な団体が行うイベントを一体的に開催する都市観光イベント「なかのまちめぐり博覧会」、さらに中野区公式都市観光サイト「まるっと中野」の開設・運営などを実施しました。

「起創展街 中野にぎわいフェスタ」についても、民間主導の事業の促進によりイベント内容の充実や来場者数が向上しました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
「まるっと中野」年間閲覧件数		—	—	358,058 件
中野にぎわいフェスタの来場者数		約36,000 人	約90,000 人	約156,000 人
予算現額	支出済額	執行率		
40,172,000 円	38,625,291 円	96.1%		

(4) 中野駅周辺まちづくりの推進（中野駅周辺まちづくり分野）

【事業の概要】

区役所・サンプラザ地区では、再整備の目標、方針、事業化に向けた考え方を取りまとめた「区役所・サンプラザ地区再整備基本構想(案)」を策定しました。

中野駅地区では、「中野駅地区整備基本計画」の改定を行ったほか、中野駅西側南北通路・橋上駅舎等事業に係る基本協定締結に向けた協議を行いました（平成26年6月締結）。また、中野二丁目地区、中野三丁目地区では、次年度の都市計画手続きの前提となる都市計画方針を策定しました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
区役所・サンプラザ地区整備		基本構想(案)検討	再整備基本構想(素案たたき台)策定	再整備基本構想(案)策定
中野駅地区整備		グランドデザイン改定検討	JRと第2期整備協定締結に向け協議	都市計画方針策定/JRと基本協定締結協議
中野駅南口地区整備		中野二丁目地区地区計画(素案)検討	駅前広場素案策定	都市計画方針策定
予算現額	支出済額	執行率		
119,792,000 円	117,806,789 円	98.3%		

(5) 西武新宿線沿線まちづくりの推進（西武新宿線沿線まちづくり分野）

【事業の概要】

西武新宿線沿線まちづくりでは、事業主体である東京都や西武鉄道と協力、連携しながら、中井駅～野方駅間の連続立体交差事業を推進しており、平成 25 年 7 月には用地補償説明会、12 月には工事説明会を開催し、平成 32 年度の事業完了に向けて、必要な手続きや本格的な工事に向けた準備等の協力を行いました。また、事業候補区間となっている野方駅～井荻駅間の連続立体交差化の早期実現を目指すため、区民、区議会、区が一体となって西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟による国や東京都への要請活動等を実施するとともに、野方駅～井荻駅間の連続立体交差化の構造形式に関する調査を区で実施し、実現可能な 4 つの構造形式を整理しました。

新井薬師駅前・沼袋駅周辺地区では、まちづくり検討会に対し、必要な情報提供や技術支援を行いながら、まちの魅力や課題等について、検討を進めました。また、駅前広場等の交通基盤整備を推進するため、区画街路第 4 号線では、関係権利者を対象に意向調査を実施したり、西武新宿線と交差する補助第 220 号線の早稲田通りから新青梅街道間については、現況測量を行い、平成 27 年度の鉄道交差部の事業化に向けて見通しをつけました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
地元まちづくりの支援		地元まちづくり組織準備会設立	地元組織支援・まちづくり検討	地元組織支援・まちづくり検討
駅前広場、アクセス道路の整備		基盤施設都市計画決定	用地測量	基盤施設事業化計画検討
予算現額	支出済額	執行率		
368,265,000 円	201,280,995 円	54.7%		

1. 平成25年度成果の概要

地域支えあい推進室は、保健・福祉サービスの提供や地域支えあい活動の推進を担う部門として、だれもが健康で、暮らしやすい地域の実現のために、すこやか福祉センター及び区民活動センターを拠点とし、高齢者、障害者、子育て家庭等の総合相談を行うとともに、自治活動や公益活動を支援し、地域での支えあいや健康づくりの推進などに総合的に取り組んでいます。

平成25年度は、見守り対象者名簿を、71の町会・自治会に提供し、地域における見守り・支えあい活動の推進を図りました。また、平成25年4月から、緊急通報システムの対象者の拡充を行い、地域での見守り体制の充実を図りました。

平成25年6月には、高齢者の健康づくり・介護予防等の拠点となる本一高齢者会館を移転・開設し、区民の交流の場となる鷺宮区民活動センター分室を開設しました。

南部すこやか福祉センター等を移転・整備するため、基本設計・実施設計及び既存校舎等解体工事などを行うとともに、南中野区民活動センター等を移転・整備するため、基本設計・実施設計を行いました。また、東中野小学校跡地及び教職員寮跡地を活用して東中野区民活動センター及び区立公園を整備するため「東中野区民活動センター等整備基本方針」を平成26年3月に策定しました。

弥生及び松が丘高齢者福祉センター廃止後の施設については、区として、介護予防・健康づくりの事業を委託し、高齢者の保健福祉サービスの基盤充実を図りました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
3,276,251,000 円	3,173,435,146 円	96.9%	203 人	32 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成25年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

※一般会計のみ。

3. 主な課題の実施状況

(1) 緊急通報システムの拡充（地域活動推進分野）

【事業の概要】

地域での見守り体制の更なる推進を図るために、平成 25 年度から緊急通報システムの資格要件を、従来の ①慢性疾患のある 65 歳以上のひとり暮らし、又は、高齢者のみの世帯、②ひとり暮らしの重度身体障害者、重度身体障害者のみの世帯から、日常生活で常時見守りを必要とする 65 歳以上の ①ひとり暮らし ②高齢者のみの世帯 ③日中独居の高齢者にも拡大しました。

家庭内で緊急事態に陥った時、無線発報器・感知器（センサー）等の機器を用いて容易に民間受信センターに通報することにより、高齢者の異変等に対して速やかな対応を図りました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
緊急通報システム機器貸与者（人）		—	—	74*
予算現額	支出済額	執行率		
2,550,000 円	963,369 円	37.8%		

※従来からの対象者を除く、年度末の貸与者数

(2) 南部すこやか福祉センター、（仮称）南部地域スポーツ施設及び南中野地域事務所等整備（地域活動推進分野）

【事業の概要】

中野富士見中学校跡地に、南部すこやか福祉センター及び南中野地域事務所を移転・整備するとともに、（仮称）南部地域スポーツ施設を新たに整備するため、平成 25 年 12 月に校舎等解体工事を完了し、埋蔵文化財試掘調査を実施しました。

さらに、基本設計及び実施設計を完了し、平成 25 年 7 月に基本設計説明会、同年 12 月に建築説明会を実施しました。開設予定は平成 28 年度です。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
南部すこやか福祉センター・ 地域スポーツ施設及び南中野地域 事務所等の整備		基本方針決定	整備基本計画の 策定及び区民説 明会の実施	校舎等解体工事
				埋蔵文化財試掘 調査
				基本設計・実施設 計の完了及び区 民説明会の実施
予算現額	支出済額	執行率		
161,507,000 円	160,210,140 円	99.2%		

(3) 南中野区民活動センター及び障害児支援施設整備（地域活動推進分野）

【事業の概要】

弥生町五丁目5番用地に、南中野区民活動センターを移転・整備し、障害児支援施設を新たに整備するため、基本設計及び実施設計を完了し、平成25年7月に基本設計説明会、平成25年12月に建築説明会を実施しました。開設予定は平成28年度です。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
南中野区民活動センター 及び 障害児支援施設の整備		基本方針決定	整備基本計画の 策定 及び区民説明会 の実施	基本設計・実施 設計の完了 及び区民説明会 の実施
予算現額	支出済額	執行率		
28,419,000 円	28,408,897 円	100.0%		

(4) 鷺宮区民活動センター分室の開設（地域支援分野）

【事業の概要】

都営白鷺一丁目第三団地建替えに伴い、地域住民の交流及び自主的な活動を支援するための地域集会室として、「鷺宮区民活動センター分室」を平成25年6月に開設しました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
鷺宮区民活動センター分室の開設		整備工事	整備工事	開設
予算現額	支出済額	執行率		
4,227,000 円	3,704,363 円	87.6%		

(5) 本一高齢者会館の開設（地域支援分野）

【事業の概要】

高齢者会館では、60歳以上の方を対象に、健康づくり・介護予防などを目的とした各種事業や地域における交流及び自主的な活動の支援などを行いました。

また、平成25年6月に、本一高齢者会館を移転・開設しました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
本一高齢者会館の開設		本一高齢者会館 建設予定地の取得等	整備工事	開設
予算現額	支出済額	執行率		
5,767,000円	5,643,293円	97.9%		

(6) 高齢者福祉センターの機能転換（地域支援分野）

【事業の概要】

弥生及び松が丘高齢者福祉センターの機能を転換し、民間活力により、高齢者会館の機能を確保しつつ、保健福祉及び介護予防の基盤充実に図りました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
高齢者福祉センターの機能転換		—	—	2か所転換
予算現額	支出済額	執行率		
36,062,000円	30,086,462円	83.4%		

1. 平成25年度成果の概要

区民サービス管理部は、区民にとって価値の高い行政サービスを提供するため、持続可能な区政運営と区民生活の3つの基盤「持続可能な区政運営を支える歳入」、「区民生活を支える国民健康保険制度・後期高齢者医療制度と介護保険制度」、「区民への行政サービスの提供を支える情報基盤」をマネジメントすることを使命として、次のとおり取組みを行いました。

まず、歳入確保対策として、区民税などの主要3債権について様々な収納対策を強化し、収入率の向上に取り組みました。

具体的な取組みとして、区民税については、全庁を挙げた「臨戸徴収強化対策」を行ったほか、給与照会・給与差押えなどの取組みを強化しました。

国民健康保険料については、ペイジー口座振替受付サービスの推進や保険料未納者への電話催告を実施しました。これらの収入率向上対策の取組みが国から認められ、特別調整交付金（約1億5千万円）が交付されることとなり、収入増につながりました。

介護保険料については、普通徴収者に対してペイジー口座振替受付サービスを始めとする口座振替の勧奨、未納者への督促・催告や一斉臨戸徴収など、収納率の維持向上のための取組みを進めました。

また、歳出抑制対策として、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の利用促進や介護給付の適正化などに取り組みました。

次に、戸籍住民窓口では、住民基本台帳カードの無料交付を再開し、カードの普及及びコンビニエンスストアでの証明書交付サービスの利用を促進することにより区民の利便性向上を図りました。また、平成25年7月からは、外国人住民もカードの利用が可能となりました。さらに、証明書自動交付システムを活用したバックアップ機能を構築し、住民情報基盤システムに障害が発生した時も住民票の写しと印鑑登録証明書の窓口交付ができるようにしました。

高齢者等の被害・トラブル防止等の啓発事業として、悪質商法などの被害に遭いやすい高齢者や若者に向けて、東京都消費者行政活性化交付金を活用し、啓発媒体を工夫したり、民生児童委員の協力を得て地域の高齢者に直接啓発グッズを配布するなど注意喚起や消費生活センターの周知に取り組みました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
14,378,486,000円	13,018,757,243円	90.5%	213人	16人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成25年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

※一般会計のみ。

3. 主な課題の実施状況

(1) 高齢者等の被害・トラブル防止等啓発事業（区民サービス分野）

【事業の概要】

悪質商法などの被害に遭いやすい高齢者や若者に向けて、東京都消費者行政活性化交付金を活用し、注意を喚起するとともに、相談先として消費生活センターを周知する啓発に取り組みました。多くの区民の目に触れるよう啓発媒体を工夫し、また、民生児童委員の協力を得て地域の高齢者に直接啓発グッズを配布し注意を促しました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
高齢者への啓発グッズの直接配布		—	—	20,000 セット
区内路線バス等のラッピング車走行		—	—	バス 1台 庁有車 3台
本庁舎への横断幕設置		—	—	高齢者・若者向け
予算現額	支出済額	執行率		
6,288,000 円	3,886,240 円	61.8%		

(2) 住民基本台帳カードの無料交付、コンビニエンスストアでの証明書交付の促進（戸籍住民分野）

【事業の概要】

住民基本台帳カードの無料交付を再開し、同カードの普及及びコンビニエンスストアでの証明書交付サービスの利用を促進することにより区民の利便性向上を図りました。また、外国人住民も同カードが利用できるよう関連システムを改修し、平成25年7月から同カードの利用が可能となりました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
住民基本台帳カード普及率		8.2%	11.3%	12.6%
コンビニ交付件数 (住民票の写し及び印鑑登録証明書)		850 件 (平成24年2月開始)	9,415 件	21,028 件
予算現額	支出済額	執行率		
39,923,000 円	29,684,386 円	74.4%		

(3) 区民税など主要3債権の収納強化（税務分野、保険医療分野、介護保険分野）

【事業の概要】

区民税の収入率向上を目指し、全庁を挙げた「臨戸徴収強化対策」を行ったほか、給与照会・給与差押えなどの取組みを強化しました。

また、国民健康保険料や介護保険料についても、口座振替の加入促進や電話催告・訪問徴収の強化など、効果的な収入率向上対策を実施しました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
収入率向上対策の実施				
区民税の現年度分収入率		96.5%	96.7%	97.0%
区民税の滞納繰越分収入率		18.4%	21.0%	22.8%
予算現額	支出済額	執行率		
30,144,000 円	27,227,779 円	90.3%		

※予算現額及び支出済額は、督促状や催告書の発送など滞納整理に要した経費

国民健康保険事業特別会計

(4) ジェネリック医薬品（後発医薬品）の利用促進（保険医療分野）

【事業の概要】

国民健康保険の被保険者に対し、先発医薬品からジェネリック医薬品（後発医薬品）に変更した場合に、自己負担が軽減される金額を「差額通知」で情報提供することにより、ジェネリック医薬品（後発医薬品）利用の啓発を行い、医療費の削減を図りました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
ジェネリック医薬品利用差額通知件数		—	—	11,219 件 (2回分)
予算現額	支出済額	執行率		
1,574,000 円	987,314 円	62.7%		

(5) 介護給付適正化の促進（介護保険分野）

【事業の概要】

介護サービス事業者に対する訪問調査及び指導を行い、サービスの質の向上及び給付の適正化を図りました。また、利用者からの苦情について調査を行い、制度の説明や当事者間の調整を図りました。

介護給付については、ケアプラン点検や住宅改修の実地調査、介護サービス利用者への介護給付費の通知、国民健康保険団体連合会（国保連）の介護給付適正化システムの活用等、介護給付適正化の取組みを進めました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
事業所訪問調査		36 件	52 件	57 件
介護給付費お知らせ等件数		13,967 件	14,973 件	15,565 件
予算現額	支出済額	執行率		
1,719,000 円	1,615,271 円	94.0%		

1. 平成25年度成果の概要

子ども教育部、教育委員会事務局では、「中野区教育ビジョン（第2次）」及び「中野区次世代育成支援行動計画（後期計画）」に基づき、教育環境の整備や学習指導の充実、子どもの成長に応じた支援の充実、地域、家庭、学校、行政の連携による子育て支援の充実に取り組みました。また、子ども・子育て支援新制度の施行にむけて、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援などを計画的に実施するため、中野区子ども・子育て会議を設置し、事業計画策定に向けた検討を行いました。

増大する保育需要に対しては、区立保育園2園の建替え民営化（平成27年4月開園予定）、集合住宅等における家庭的保育事業開設準備経費補助、緊急対応として、新たに賃貸物件を活用した認可保育所開設準備経費補助など、多様なサービスによる待機児童対策に取り組みました。このほか、学童クラブ運営委託の推進、図書館への指定管理者制度の導入、学校用務業務の委託などにより、業務の効率的な実施とサービスの向上を図っています。発達に課題や障害のあるお子さんへの支援の充実のため、平成26年度中に開設予定の重度・重複障害児等通所支援施設等の実施設計を行いました。

また、療育センターアポロ園による保育園・幼稚園の巡回訪問回数を増やし、発達の課題や障害のあるお子さんの早期支援の充実を図りました。

区立小中学校では、区有施設耐震改修計画に基づく耐震補強工事や窓ガラスの飛散防止対策、特別教室の計画的な冷房設置などの環境整備を図りました。

また、学校施設整備計画の策定に向け、中野区立小中学校再編計画（第2次）において統合新校として使用する予定の学校と、校舎の主要部分が50年を経過した学校の建物の強度や経年劣化の状況などの耐力度を調査しました。

中野中学校は新校舎建築工事及び校庭整備工事を実施し、平成26年4月に新校舎へ移転しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
27,602,562,000 円	26,705,267,930 円	96.7%	691 人	352 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成25年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 障害児施策の充実（子育て支援分野）

【事業の概要】

発達の課題や障害のあるお子さんへの支援を充実するため、緑野小学校内の「たんぼぼ学級」跡施設（平成25年度末閉級）に開設する重度・重複障害児等通所支援施設等の実施設計を行いました。

また、保育園・幼稚園を訪問して発達の課題や障害のあるお子さんを支援する、巡回訪問事業の訪問回数を増やし、早期支援の充実を図りました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
重度・重複障害児等通所支援施設等整備		—	—	実施設計
巡回訪問延回数		304	262	369
予算現額	支出済額	執行率		
168,798,600 円	163,735,000 円	97.0%		

(2) 増大する保育需要への対応・保育サービスの拡充（保育園・幼稚園分野）

【事業の概要】

増大する保育需要に対応するため、多様な保育サービスの拡充を図ることで、平成26年4月1日現在の保育定員は前年度より229人の増となりました。

事業の活動内容	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
保育定員（翌年度4月1日現在、認可保育園、その他の保育施設含む）	4,192 人	4,372 人	4,601 人

① 区立保育園の民営化

保育環境の整備と定員拡大をはかるため、区立保育園の建替え民営化を進め、平成25年4月に沼袋西保育園を開設しました。また、平成27年4月の新園開設に向けて、橋場保育園の仮園舎整備工事及び既存園舎等の解体工事、松が丘保育園では建設用地の既存施設解体工事を行いました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
沼袋西保育園建替え・民営化		仮園舎整備	新園舎建設補助	開設
橋場・松が丘保育園建替え・民営化		—	保護者説明 事業者選定	既存施設解体工事 補助 仮園舎整備（橋場のみ）
予算現額	支出済額	執行率		
155,355,000円	67,561,001円	43.5%		

※橋場・松が丘保育園建替え・民営化（橋場保育園）は、平成26年度に繰越明許 70,778千円

② 賃貸物件を活用した認可保育所開設

急増する保育需要への緊急対応として、比較的短期間に整備可能な「賃貸物件を活用した認可保育所」を新たに誘致するため、事業者に対する開設準備経費補助を行い、平成26年4月に2園を開設しました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
賃貸物件を活用した認可保育所 開設準備経費補助		—	—	2園
予算現額	支出済額	執行率		
273,750,000円	144,931,000円	52.9%		

③ 集合住宅等における家庭的保育事業の開設

低年齢児の保育需要に対応するため、集合住宅等における家庭的保育事業開設準備経費補助を行い、平成26年4月に3か所開設しました（新設2か所、他の保育事業からの転換1か所）。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
集合住宅等における家庭的保育事業 開設準備経費補助		—	—	3か所
予算現額	支出済額	執行率		
13,769,000円	10,353,738円	75.2%		

(3) 学校施設の安全対策（子ども教育施設分野）

【事業の概要】

「中野区有施設耐震改修計画（平成24年1月改定）」に基づき、区立小中学校の耐震補強工事及び耐震補強実施設計を行いました。

また、学校施設の安全性をより高めるため、飛散防止対策未実施の小中学校の窓ガラスに飛散防止フィルムの貼付工事を行いました（小中学校で対応完了）。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
耐震補強工事【再掲】 ・耐震補強工事 ・耐震補強実施設計		1校 —	1校 2校	3校 5校
窓ガラス飛散防止フィルム貼付		—	—	小学校 24校 中学校 10校
予算現額	支出済額	執行率		
462,133,000円	455,057,764円	98.5%		

(4) 中野中学校の新校舎整備（子ども教育施設分野）

【事業の概要】

学校再編計画に基づき統合した中野中学校の新校舎の建設工事を行うとともに、校庭整備工事に着手しました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
中野中学校新校舎整備【再掲】 ・新校舎建築工事等 ・校庭整備工事		実施設計 —	建築工事 実施設計	建築工事 整備工事
予算現額	支出済額	執行率		
3,287,302,000円	3,287,300,812円	100.0%		

(5) 学校施設整備の推進（子ども教育施設分野）

【事業の概要】

学校施設整備を着実に進めるため、学校施設整備計画の策定に向け、中野区立小中学校再編計画（第2次）において、統合新校として使用する予定の学校及び校舎の主要部分が50年を経過した学校施設の強度や経年劣化の状況など、耐力度の調査を行いました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
耐力度調査		—	—	小学校 7校 中学校 4校
予算現額	支出済額	執行率		
50,775,000 円	50,773,800 円	100.0%		

1. 平成25年度成果の概要

健康福祉部では、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会「健康福祉都市なかの」の実現を目指し、保健福祉にかかる3つの基本計画（保健福祉総合推進計画、介護保険事業計画、障害福祉計画）などにに基づき、次のような事業を推進しました。健康づくり先進区を目指した取組みでは、中野区民の健康づくりを推進する会や、健康づくりパートナー、がん検診の普及啓発に係る協定事業所、東京工芸大学等との産学公の連携を始め、中野絵手紙の会の協力による「なかの食育かるた」の作製など、区民、各種団体、事業者等との幅広い協働事業を進めました。また、（仮称）中部地域スポーツ施設での「健康づくり・スポーツ推進モデル事業」は、団体参加型と健康・スポーツ教室型に加え、トレーニング型のモデル事業を開始し、延べ18,600人以上の区民が参加しました。予防接種においては、任意予防接種として接種費用の一部助成を行ってきたHib感染症等が、定期予防接種の対象疾病に追加され、全額公費負担とする補正予算を組み対応しました。

住み慣れた地域での生活を支援するために、介護施設等の整備を進めるとともに、在宅療養者等への医療・介護の連携支援体制について、「在宅療養推進協議会」や「摂食・えん下機能支援推進協議会」による検討を進め、区内医療機関における摂食・えん下機能支援の現状を把握する実態調査や「かんたん嚥下食レシピ集」の作成、配布などを行いました。障害のある方の就労支援と施設における工賃向上に向け、中野区独自の工賃向上セミナーを行うなど障害者就労支援施設等と連携した取組みを行いました。

生活保護では、従来からの「就労支援プログラム」などのほか、ケースワーカーの日常的な就労指導を通じて、200世帯以上が就労等により生活保護から自立しました。

新たに東京都から移管された社会福祉法人の認可等の事務については、専門相談員を設置し、区が所管する社会福祉法人に対し、適切に指導検査等を実施しました。

なお、今後の地域包括ケアシステムの構築を始め、保健福祉施策についての計画検討に向けて、第7期中野区保健福祉審議会を設置しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
28,616,040,000 円	27,005,975,552 円	94.4%	217 人	15 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成25年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

※一般会計のみ。

3. 主な課題の実施状況

(1) 介護基盤の整備（福祉推進分野）

【事業の概要】

施設整備費補助や公有地活用の推進により、民間事業者による介護基盤の整備を誘導しました。

中野富士見中学校跡区有地活用事業では、特別養護老人ホームを整備誘導するため、プロポーザル方式による公募で、事業者を選定しました。白鷺一丁目都有地活用事業では、小規模多機能型居宅介護及び都市型軽費老人ホームを整備することとし、公募選定された事業者により、平成25年10月に竣工し、同年12月に開設しました。住吉保育園跡区有地活用事業では、小規模多機能型居宅介護及び認知症高齢者グループホームを整備することとし、公募選定された事業者により平成26年1月に着工しました。

事業の活動内容	23年度の実績	24年度の実績	25年度の実績
東中野五丁目区有地活用事業 ・特別養護老人ホーム（定員50名） ・短期入所生活介護（定員5名）	着工	竣工	平成25年 4月1日開設
中野富士見中学校跡区有地活用事業 ・特別養護老人ホーム（定員68名） ・短期入所生活介護（定員8名）	—	—	公募事業者 選定
白鷺一丁目都有地活用事業 ・小規模多機能型居宅介護（登録定員 25名） ・都市型軽費老人ホーム（定員20名）	公募事業者 選定	着工	平成25年 10月竣工 12月開設
住吉保育園跡区有地活用事業 ・小規模多機能型居宅介護（登録定員 25名） ・認知症高齢者グループホーム（定員 18名）	—	公募事業者 選定	平成26年 1月着工
認知症高齢者グループホームの整備着 工数（公有地活用を除く。）	1か所	3か所	2か所
予算現額	支出済額	執行率	
202,424,000円	184,923,000円	91.4%	

(2) 予防接種の充実（保健予防分野）

【事業の概要】

20代から40代の男性を中心に風疹が大流行したことを受け、先天性風疹症候群※の予防対策として、妊婦の配偶者や妊娠を予定又は希望する女性を対象に、風疹予防接種費用の一部助成を行いました。

※ 風疹に対する免疫を持たない女性が妊娠中（特に妊娠初期）に感染し、風疹ウィルスが胎児に感染することにより、出生児に難聴や白内障、先天性の心疾患等の障害を起こす病気の総称

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
高齢者肺炎球菌		—	1,453 件	1,649 件
大人の風疹		—	103 件※	3,196 件
流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）		1,935 件	2,416 件	2,409 件
水痘（みずぼうそう）		1,834 件	2,338 件	2,378 件
予算現額	支出済額	執行率		
60,591,000 円	55,356,018 円	91.4%		

※平成25年3月18日から同年3月31日までの実績

(3) がん検診・健診制度の改善（健康推進分野）

【事業の概要】

将来的な胃がん発症の可能性を判断する「胃がんハイリスク診査」を新たに導入したほか、大腸がん検診の受診手続の簡略化や健診の受診票発行方法の変更など、区民の利便性や受診率の向上を図るため、がん検診及び特定健診を含めた健診制度全体の改善に取り組みました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
大腸がん検診		28,006 人	27,421 人	31,844 人
胃がん検診（胃部X線検査）		4,241 人	4,144 人	4,208 人
子宮がん検診		9,109 人	9,531 人	8,258 人
乳がん検診（視触診+乳房X線検査）		6,794 人	7,191 人	5,463 人
胃がんハイリスク診査		—	—	6,580 人
予算現額	支出済額	執行率		
616,001,000 円	567,092,557 円	92.1%		

(4) 障害者グループホーム等整備（障害福祉分野）

【事業の概要】

民間活力を生かした整備に取り組み、短期入所を併設するグループホームを誘導するなど障害者の地域移行へ向けた基盤整備を進めました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
グループホーム等の施設数（累計）		16 施設	19 施設	22 施設
グループホーム等の居室数（累計）		80 室	89 室	106 室
予算現額	支出済額	執行率		
4,800,000 円	2,657,000 円	55.4%		

(5) 生活保護世帯への自立支援（生活援護分野）

【事業の概要】

生活保護受給者一人ひとりの状況にあった自立を目指す自立支援プログラムとして、就労支援プログラムや高齢者居宅介護事業などを充実させ、被保護者が自立した生活を送れるよう支援しました。特に、精神的ケアに対しては、精神保健福祉士など専門職による相談や支援を充実させ、利用件数が大幅に増加しました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
被保護世帯数（人員）		5,787世帯(6,739 人)	6,175世帯(7,179 人)	6,420世帯(7,450 人)
自立支援プログラム				
就労支援プログラム支援者数（就職者数）		444 人（136 人）	333 人（160 人）	404 人（222 人）
（内数）中野就労サポート支援者数（就職者数）		135 人（22 人）	264 人（138 人）	341 人（201 人）
高齢者居宅介護支援世帯数（年度末時点）		1,144 世帯	1,316 世帯	1,350 世帯
精神保健福祉支援プログラム利用延件数		5,098 件	12,025 件	16,692 件
予算現額	支出済額	執行率		
16,191,584,000 円	15,563,852,689 円	96.1%		

1. 平成25年度成果の概要

環境部は、「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」の未来の扉を開く4つの戦略のうち、「地球温暖化防止戦略」を中心となって取り組み、推進する組織です。

地球温暖化防止に関しては、平成25年9月に環境基本計画第2次アクションプログラムを策定しました。現行の環境基本計画は、平成20年度から10年間の計画期間としていますが、策定後5年を経過し、平成23年3月に発生した東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の事故により、計画策定当初とは状況が大きく変わりました。このため、環境基本計画について平成26年度から改定作業を開始することとし、それまでの間も地球温暖化防止戦略を着実に推進するため、平成25年度から27年度までを計画期間とする第2次アクションプログラムを策定したものです。また、平成25年4月からは、中野区温暖化対策推進オフィスの貸付けを開始し、その賃料を環境基金の財源として積み立てることにより、なかのエコポイント事業や緑化推進の助成事業など、区の地球温暖化対策に活用することができるようになりました。

ごみの収集、資源化については、ごみ減量と資源化推進の今後の進め方について、区の考えをまとめるとともに、平成26年度から開始する蛍光管や小型家電等の資源回収に向けた準備を行いました。また、増え続ける使用済みのペットボトルを効率的に回収できる破碎回収機の利用を促進するため、平成25年度からポイントを付与する制度を開始しました。これにより、破碎回収機による回収量が前年度比で約2.3倍に増加しました。

中野駅前にある清掃事務所車庫については、平成29年度を目途として弥生町六丁目の国家公務員宿舎跡地に移転し、効率的なごみの収集及び資源化を図る拠点として整備することとしました。

生活環境については、肉の生食関連や墓地の許可基準等、前年度までに行われた制度改正内容の一層の普及・指導に努めたほか、老朽化した生活衛生システムの再構築を行い、食品衛生、医務・薬事、環境衛生及び畜犬登録の各手続きや指導事務の効率化を図りました。また、地域における飼い主のいない猫対策等に町会・自治会が取り組む活動に対する助成制度を設けることとし、その実施に向けた準備を進めました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
5,199,176,000円	5,064,611,428円	97.4%	198人	11人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成25年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 地球温暖化対策の推進と環境基本計画第2次アクションプログラムの策定 (地球温暖化対策分野)

【事業の概要】

「なかのエコポイント事業」や「なかのエコフェア」など地球温暖化対策の各種事業を実施したほか、地球温暖化防止対策審議会において、地球温暖化防止について区が今後取り組むべき具体的施策について審議を行いました。審議会は、平成25年12月に審議報告を区長に提出しましたが、審議の過程で出された意見は、区が並行して策定していた「環境基本計画第2次アクションプログラム」(平成25年9月策定)の中で、平成26年度開始予定の「なかのエコポイントによる環境商品の購入促進」及び「カーボン・オフセット事業による森林整備・植林活動(仮称「中野の森」)」として反映されました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
環境基本計画アクションプログラム		—	—	第2次策定
予算現額	支出済額	執行率		
23,019,000円	17,676,506円	76.8%		

(2) ペットボトルの破碎回収機による回収(ごみゼロ推進分野)

【事業の概要】

ペットボトルの回収について、スーパー等に設置して実施している破碎回収機による回収に、ポイントを付与する制度を導入して利用を促進することにより、ペットボトルの回収量の増を図りました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
ペットボトルの破碎回収機による回収		49,785kg	45,465kg	103,210kg
予算現額	支出済額	執行率		
14,220,000円	13,584,630円	95.5%		

(3) 集団回収の支援（ごみゼロ推進分野）

【事業の概要】

区民の自主的なごみ減量の取組みである集団回収について、集団回収活動実践団体に対する報奨金の支給や、集団回収ニュースの発行などの支援を行い、古紙、古着・古布等のリサイクルの推進を行いました。

特に古着・古布の回収については一部の地域で未実施でしたが、未実施の町会・自治会に対する実施の働きかけを積極的に行い、実施団体数の拡大を図りました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
古着・古布回収実施団体数		86 団体	89 団体	99 団体
予算現額	支出済額	執行率		
96,135,000 円	94,282,035 円	98.1%		

(4) 食の安全、安心の確保のための監視・指導等（生活環境分野）

【事業の概要】

食の安全、安心を確保するため、区民等の意見を反映した指導計画を策定し、販売店、飲食店、製造業など、食品を取り扱う施設への監視・指導を行いました。

重点項目として、平成24年度から全国的な問題となっている生レバーや生肉の飲食店での提供禁止や、腸管出血性大腸菌O157被害をもたらした漬物製造業、また、都条例改正に伴い変更されたふぐの取扱い等について、監視・指導の徹底を継続しました。

さらに、平成25年度後半に発覚した冷凍食品への農薬混入事件を受け、そうざい、弁当製造業に対して重点的な監視・指導を実施しました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
食品取扱業への監視・指導		8,005 件	7,806 件	6,510 件
予算現額	支出済額	執行率		
2,749,000 円	2,387,738 円	86.9%		

1. 平成25年度成果の概要

都市基盤部では、区民が安心して快適に暮らすことができるよう、都市の基盤づくりや防災、生活安全など、中野のまちの安全・安心を高めるための施策に取り組んでいます。

防災まちづくりのための取組みとしては、東京都の重点整備地域に指定されている弥生町三丁目周辺地区について、「木密地域不燃化10年プロジェクト」不燃化特区制度先行実施地区の指定を受け、都営川島町アパート跡地の活用や防災まちづくりの具体的な取組みについて事業計画を策定しました。大和町地域においては、東京都が実施する大和町中央通りの拡幅整備を契機とした防災まちづくりを進めるため、「大和町まちづくりの会」を立ち上げ、「大和町まちづくり方針素案」の検討を行うなどの取組みを進めました。

まちの安全性を高め、みどり豊かな空間をつくり出すための公園等の整備については、平成24年度に引き続き公園用地の取得を行うとともに、(仮称)本町五丁目公園及び(仮称)南部防災公園の基本設計・実施設計を行い、(仮称)鷲の宮調節池上部多目的広場の整備工事に着手しました。また、東京都の名勝に指定されている哲学堂公園内の文化財を適切に保存するため、哲学堂77場の一つである「神秘洞」の破損状況の調査及び復元設計を行いました。

また、東日本大震災の影響により公共基準点の異状が生じたことから休止していた地籍調査事業については、再開に向けての準備が整い、2街区の調査を実施しました。

災害対策のための取組みとしては、東日本大震災の教訓を踏まえ改定した中野区地域防災計画に基づき、「中野区地域防災地図」を作成し区内全戸に配布するなど、区民の防災意識や地域の防災行動能力の向上を図りました。さらに、平成23年から行っている東日本大震災の被災自治体への職員の派遣を引き続き行うとともに、被災地と協働して「2013東北復興大祭典 なかの」を開催し、復興支援を推進するための取組みを行いました。

そのほか、区が管理する街路灯のLED化を完了させるとともに、東中野駅前広場の整備や、住宅及び緊急輸送道路等沿道建築物の耐震化の促進などに取り組めました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
16,169,716,000 円	14,057,954,562 円	86.9%	191 人	20 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成25年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 東中野駅前広場整備（都市計画分野）

【事業の概要】

東中野駅前広場整備については、交通結節点機能の向上や、駅前広場を軸とした交流とにぎわいのある空間の創出を図るため、山手通りの拡幅整備に合わせて、西口駅前広場及び自転車駐車場の整備を進めました。平成 25 年度は、駅前広場に環状六号線（山手通り）から進入するための右折レーン整備工事に着手し完成しました。

また、駅前広場地下に設置する自転車駐車場の躯体が完成しました。なお、施工計画の見直し及び国の補正予算に対応した年度間調整に伴い、平成 25 年度の執行率は低くなっていますが、平成 26 年度中の完成に向けて事業を進めています。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
東中野駅前広場及び自由通路整備		自由通路仮開放 駅前広場(桁補強) 工事	自由通路完成 自転車駐車場 都市計画決定	環6からの右折レーン完成 自転車駐車場躯体完成
予算現額	支出済額	執行率		
732,036,000 円	213,462,110 円	29.2%		

(2) 弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり（地域まちづくり分野）

【事業の概要】

木造住宅密集地域のうち、東京都より特に早期の改善が必要とされる「重点整備地域」に指定されている弥生町三丁目周辺地区について、防災まちづくりを推進するため、東京都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」における不燃化特区先行実施地区の指定を受けました。平成25年度は、不燃化特区のコア事業となる都営川島町アパート跡地の活用や防災まちづくりの具体的な取組みについて事業計画を取りまとめるとともに、事業計画の効果的、集中的な取組みに向け、UR都市機構と協定を締結しました。また、避難道路整備に向け、現況測量調査を実施し、道路計画を取りまとめ、関係権利者への事業説明や個別対応を行うなど、本格的な防災まちづくり事業の実施に向けて準備を進めました。なお、都営川島町アパート跡地の事業方策については、東京都と協議を進めた結果、事業性や早期の目標達成、防災まちづくりへの波及効果を考慮し、UR都市機構の施行による土地区画整理事業により代替地等の整備を行うこととしました。このため、区として道路や公園以外の川島町アパート跡地の事業に係る検討が不要となり、結果として経費が削減できたことから、予算執行率は低くなっています。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり		—	基礎調査 不燃化特区選定	不燃化特区指定 事業計画策定
予算現額	支出済額	執行率		
104,247,000 円	42,890,363 円	41.1%		

(3) 大和町地域防災まちづくり（地域まちづくり分野）

【事業の概要】

東京都が実施する大和町中央通り（補助第227号線）の拡幅整備を契機に、防災性の向上が緊急を要する大和町地域の防災まちづくりに着手しました。平成25年度は、地域の町会・自治会、商店会からの推薦及び公募の方により構成する「大和町まちづくりの会」を立ち上げ、区と協働して、まちづくりの基本的な考え方となる「大和町まちづくり方針素案」の検討を進めました。検討経過は、まちづくりニュースの全戸配布により、逐次情報提供を行いました。また、大和町中央通り沿道（約13ha）の区域において、東京都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」に基づく不燃化特区の指定に向けた準備を整えるとともに、大和町中央通り沿道30mの範囲において、不燃化促進事業の導入に向けた意向調査を実施しました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
大和町地域防災まちづくり		—	—	まちづくり方針素案検討 不燃化特区指定準備
予算現額	支出済額	執行率		
12,801,000 円	9,524,771 円	74.4%		

(4) 大規模公園等の整備（都市基盤整備分野）

【事業の概要】

今後整備していく大規模公園のうち、（仮称）本町五丁目公園用地、（仮称）南部防災公園用地及び中野四季の森公園の拡張用地の一部を用地特別会計から分割して取得するとともに、（仮称）本町五丁目公園と（仮称）南部防災公園の基本設計・実施設計を行いました。

さらに、総合的な治水対策の推進として東京都が整備を進めている妙正寺川鷺宮調節池の上部に区が整備する多目的広場の整備工事に着手しました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
（仮称）本町五丁目公園整備		用地の分割取得	用地の分割取得 基本計画策定	用地の分割取得 基本・実施設計
（仮称）南部防災公園整備		用地の分割取得	用地の一部取得	用地の分割取得 基本・実施設計
中野四季の森公園整備（拡張部）		—	拡張用地取得	用地の分割取得
（仮称）鷺の宮調節池上部多目的広場整備		—	基本設計 実施設計他	整備工事 (25・26年度)
予算現額	支出済額	執行率		
7,788,930,000 円	7,232,886,045 円	92.9%		

(5) 区管理街路灯のLED化完了（都市基盤整備分野）

【事業の概要】

電気使用量やCO₂の排出量を抑制するため、区が管理する街路灯のLED化を進め、約16,000基全ての街路灯のLED化を完了しました。

なお、平成25年度は、区道街路灯6,377基（蛍光灯3,489基、水銀灯2,479基、デザイン灯等409基 ※私道街路灯は完了済み）をLED化しました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
街路灯のLED化（進捗率）		39.3%	58.5%	100%
予算現額	支出済額	執行率		
463,650,000 円	436,423,656 円	94.1%		

(6) 災害対策の強化・推進（防災・都市安全分野）

【事業の概要】

東日本大震災の教訓を踏まえ、東京都の新たな被害想定を反映し、平成25年3月に修正した中野区地域防災計画において示した、地域防災行動力の向上・避難所機能の充実・帰宅困難者対策の充実・区災害対策本部態勢の強化や他機関と連携した災害対応訓練について継続して推進を図りました。特に、平成25年9月に公表された都の地域危険度測定調査結果を踏まえ、地域ごとの防災関連情報を掲載した「中野区地域防災地図」を作成し、区内全戸に配布しました。これは、広域避難場所、避難所、防災資機材倉庫、消火栓、防火水槽、軽可搬消火ポンプ、大型消火器等の所在を地図に表示し、災害時の避難、消火及び救護活動に役立つものとするとともに、地震に対する日頃の備え等の内容も加えて、区民の防災意識の向上に努めました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
「中野の防災」の全戸配布		—	—	実施
予算現額	支出済額	執行率		
7,206,000 円	6,179,040 円	85.7%		

(7) 東日本大震災復興広域協働の推進（防災・都市安全分野）

【事業の概要】

東日本大震災後、被災自治体における復旧・復興に向けた取組みを協働して担うため、職員の派遣を行っています。

また、「2013 東北復興大祭典 なかの」を実施する中、区においても東北復興祈念展を開催し、復興広域協働の取組みを紹介するとともに、東北各県の農水産物や工芸品等の販売、観光・文化の発信や現状の紹介、ねぶたの運行などを通して、被災地復興への理解を深める活動を行いました。

事業の活動内容		23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
被災自治体への職員派遣		短 ^{※1} ・中長期 ^{※2} 201人	中長期 11人	長期 ^{※3} 11人
「東北復興大祭典」実施		—	実施	実施
予算現額	支出済額	執行率		
42,362,000 円 ^{※4}	28,371,087 円	67.0%		
5,506,000 円 ^{※5}	5,462,900 円	99.2%		

※1 短期派遣 10日以上3か月未満 ※2 中長期派遣 3か月以上 ※3 長期派遣 1年以上

※4 被災自治体への職員の派遣 ※5 「2013 東北復興大祭典 なかの」実施

平成25年度決算総括表

(単位 円・%)

(歳入)

区分	予算現額		決算額(A)		収入率	差引過(△) 不足額	平成24年度決算額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	120,907,748,000	64.5	116,844,029,097	63.9	96.6	△ 4,063,718,903	114,464,987,139	64.1	2,379,041,958	2.1
用地特別会計	6,570,592,000	3.5	6,569,591,713	3.6	100.0	△ 1,000,287	5,549,891,398	3.1	1,019,700,315	18.4
国民健康保険事業特別会計	33,812,421,000	18.0	33,454,950,652	18.3	98.9	△ 357,470,348	33,208,254,410	18.6	246,696,242	0.7
後期高齢者医療特別会計	6,143,984,000	3.3	5,959,415,029	3.3	97.0	△ 184,568,971	5,945,566,638	3.3	13,848,391	0.2
介護保険特別会計	20,034,676,000	10.7	19,964,940,817	10.9	99.7	△ 69,735,183	19,333,812,253	10.9	631,128,564	3.3
計	187,469,421,000	100.0	182,792,927,308	100.0	97.5	△ 4,676,493,692	178,502,511,838	100.0	4,290,415,470	2.4

(歳出)

区分	予算現額		決算額(A)		執行率	予算残額	平成24年度決算額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	120,907,748,000	63.6	113,952,057,783	63.6	94.2	6,955,690,217	112,433,750,316	64.0	1,518,307,467	1.4
用地特別会計	6,570,592,000	3.7	6,569,591,713	3.7	100.0	1,000,287	5,549,891,398	3.1	1,019,700,315	18.4
国民健康保険事業特別会計	33,812,421,000	18.4	33,070,809,464	18.4	97.8	741,611,536	32,732,289,705	18.6	338,519,759	1.0
後期高齢者医療特別会計	6,143,984,000	3.3	5,917,355,029	3.3	96.3	226,628,971	5,906,466,838	3.4	10,888,191	0.2
介護保険特別会計	20,034,676,000	11.0	19,807,720,948	11.0	98.9	226,955,052	19,166,724,940	10.9	640,996,008	3.3
計	187,469,421,000	100.0	179,317,534,937	100.0	95.7	8,151,886,063	175,789,123,197	100.0	3,528,411,740	2.0

(歳入歳出差額)

区分	歳入決算額		歳出差算額		差金額	平成24年度差額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	116,844,029,097	83.2	113,952,057,783	83.2	2,891,971,314	74.9	2,031,236,823	860,734,491	42.4
用地特別会計	6,569,591,713	0.0	6,569,591,713	0.0	0	0.0	0	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	33,454,950,652	11.1	33,070,809,464	11.1	384,141,188	17.5	475,964,705	△ 91,823,517	△ 19.3
後期高齢者医療特別会計	5,959,415,029	1.2	5,917,355,029	1.2	42,060,000	1.4	39,099,800	2,960,200	7.6
介護保険特別会計	19,964,940,817	4.5	19,807,720,948	4.5	157,219,869	6.2	167,087,313	△ 9,867,444	△ 5.9
計	182,792,927,308	100.0	179,317,534,937	100.0	3,475,392,371	100.0	2,713,388,641	762,003,730	28.1

資料2

年度別一般会計決算収支状況

(単位 千円)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (純剰余金) (E)=(C)-(D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	差 引 (C)=(A)-(B)			
昭和 52 年度	33,230,721	31,648,542	1,582,179	246,080	1,336,099	765,236
53	38,178,541	37,210,830	967,711	127,794	839,917	△ 496,182
54	39,334,148	38,247,088	1,087,060	62,685	1,024,375	184,458
55	44,780,559	43,588,442	1,192,117	94,650	1,097,467	73,092
56	50,416,711	49,201,331	1,215,380	124,484	1,090,896	△ 6,571
57	54,051,117	52,993,965	1,057,152	110,183	946,969	△ 143,927
58	55,579,592	54,441,166	1,138,426	75,921	1,062,505	115,536
59	56,083,275	54,428,182	1,655,093	50,840	1,604,253	541,748
60	58,440,745	56,661,791	1,778,954	14,653	1,764,301	160,048
61	59,875,808	58,016,069	1,859,739	58,032	1,801,707	37,406
62	72,566,729	68,700,250	3,866,479	66,216	3,800,263	1,998,556
63	75,676,849	72,124,678	3,552,171	65,216	3,486,955	△ 313,308
平成 元 年度	80,894,113	76,737,533	4,156,580	157,369	3,999,211	512,256
2	87,553,988	83,607,905	3,946,083	386,824	3,559,259	△ 439,952
3	94,446,401	91,525,085	2,921,316	154,524	2,766,792	△ 792,467
4	104,396,615	101,284,828	3,111,787	139,696	2,972,091	205,299
5	101,899,923	98,880,346	3,019,577	386,720	2,632,857	△ 339,234
6	99,362,473	96,811,831	2,550,642	0	2,550,642	△ 82,215
7	102,000,605	99,591,919	2,408,686	43,778	2,364,908	△ 185,734
8	102,713,360	100,686,632	2,026,728	0	2,026,728	△ 338,180
9	94,568,683	92,607,396	1,961,287	12,775	1,948,512	△ 78,216
10	95,090,338	92,435,970	2,654,368	723,861	1,930,507	△ 18,005
11	93,673,712	93,638,488	35,224	11,680	23,544	△ 1,906,963
12	92,598,638	92,270,258	328,380	0	328,380	304,836
13	98,285,757	94,351,466	3,934,291	0	3,934,291	3,605,911
14	94,116,019	93,056,170	1,059,849	80,110	979,739	△ 2,954,552
15	84,831,079	83,955,050	876,029	14,576	861,453	△ 118,286
16	92,870,013	89,990,304	2,879,709	0	2,879,709	2,018,256
17	95,781,341	91,502,900	4,278,441	61,213	4,217,228	1,337,519
18	95,866,589	91,904,065	3,962,524	22,050	3,940,474	△ 276,754
19	109,696,141	106,509,127	3,187,014	59,988	3,127,026	△ 813,448
20	104,178,271	96,277,371	7,900,900	5,368,484	2,532,416	△ 594,610
21	106,950,259	105,302,603	1,647,656	660,493	987,163	△ 1,545,253
22	99,858,832	98,146,677	1,712,155	367,243	1,344,912	357,749
23	109,128,976	106,773,132	2,355,844	689,092	1,666,752	321,840
24	114,464,987	112,433,750	2,031,237	439,452	1,591,785	△ 74,967
25	116,844,029	113,952,058	2,891,971	1,068,648	1,823,323	231,538

年度別特別区債発行額及び発行残高(普通会計)

(単位 千円・%)

区分	前年度末現在高 (A)	発行額 (B)	元利償還額		差引現在高 (A)+(B)-(C)	公債費比率
			元金(C)	利子		
平成 15 年度	54,146,577	6,923,700	4,894,125	1,622,912	56,176,152	8.8
16	56,176,152	1,758,600	3,942,827	1,423,599	53,991,925	7.5
17	53,991,925	5,425,000	8,320,833	1,277,836	51,096,092	7.4
18	51,096,092	0	5,197,737	1,130,341	45,898,355	8.3
19	45,898,355	5,928,000	5,130,135	1,046,881	46,696,220	8.0
20	46,696,220	1,121,000	6,698,268	980,471	41,118,952	8.6
21	41,118,952	18,830,000	8,162,262	872,186	51,786,690	9.3
22	51,786,690	6,473,000	6,265,162	913,059	51,994,528	9.7
23	51,994,528	4,563,000	12,573,726	844,388	43,983,802	15.2
24	43,983,802	5,232,000	10,195,468	711,999	39,020,334	16.2
25	39,020,334	4,952,000	12,011,063	600,404	31,961,271	16.4

① 表内の数値は、普通会計の数値です。

② 公債費比率とは、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する公債費に充当された一般財源の割合です。

年度別各積立基金現在高の状況

年度	項目	災害対策	社会福祉	刑務所	区営住宅	義務教育	財政調整	施設建設	減債	道路・公園	まちづくり	区民公益	平和	環境	少子化対策	計
	積立額計	57	3,599	456	36,786	175	2,700,000		2				247			2,741,322
14	とりにくし計	0	0	0	0	0	0		0				66			66
	年度末現在高	305,340	411,238	960,689	398,652	594,386	5,603,048		22,292				200,247			8,495,892
	積立額計	3	8,923	543	40,477	604	931,470		762,151				400			1,744,571
15	とりにくし計	0	0	0	0	0	0		0				247			247
	年度末現在高	305,343	420,161	961,232	439,129	594,990	6,534,518		784,443				200,400			10,240,216
	積立額計	4	315,728	985	44,363	742	1,013,231		950,747				653			2,326,453
16	とりにくし計	0	0	0	0	0	0		0				100,400			100,400
	年度末現在高	305,347	735,889	962,217	483,492	595,732	7,547,749		1,735,190				100,653			12,466,269
	積立額計	4	1,610	3,834	30,737	920,975	3,158,575		1,097,015				832			5,213,582
17	とりにくし計	0	0	0	0	0	0		0				653			653
	年度末現在高	305,351	737,499	966,051	514,229	1,516,707	10,706,324		2,832,205				100,832			17,679,198
	積立額計	182	73,888	3,919	43,799	3,955,600	3,100,423		1,545,885	200,091	1,600,001	5,081	900			10,529,774
18	とりにくし計	0	0	0	0	0	0		123,879	0	0	1,991	832			126,701
	年度末現在高	305,533	811,387	969,970	558,028	5,472,307	13,806,752		4,254,211	200,091	1,600,001	3,091	100,900			28,082,271
	積立額計	676	8,576	7,632	61,599	2,116,852	5,388,318		975,620	100,353	304,877	1,002	901			8,966,406
19	とりにくし計	0	0	0	0	38,689	474,825		124,997	0	0	1,887	900			641,298
	年度末現在高	306,209	819,963	977,602	619,627	7,550,470	18,720,245		5,104,834	300,444	1,904,878	2,206	100,901			36,407,379
	積立額計	848	7,247	7,093	61,172	701,212	3,153,449		2,466,212	102,268	512,201	1,002	901			7,013,605
20	とりにくし計	0	0	0	0	311,817	1,600,000		773,455	0	639,077	1,949	901			3,327,199
	年度末現在高	307,057	827,210	984,695	680,799	7,939,865	20,273,694		6,797,591	402,712	1,778,002	1,259	100,901			40,093,785
	積立額計	951	504,938	6,513	51,800	87,724	2,349,684		2,084,616	102,086	312,392	1,436	900			5,503,040
21	とりにくし計	0	0	0	0	0	2,166,508		2,031,447	0	170,222	1,674	901			4,370,752
	年度末現在高	308,008	1,332,148	991,208	732,599	8,027,599	20,456,870		6,850,760	504,798	1,920,172	1,021	100,900			41,226,073
	積立額計	154	83,253	3,953	83,302	33,870	1,521,326		2,354,969	131,344	845,966	1,593	1,271			5,061,001
22	とりにくし計	0	315,963	0	0	582,428	1,000,000		1,443,049	82,325	898,822	1,405	900			4,324,892
	年度末現在高	308,162	1,099,438	995,161	815,901	7,479,031	20,978,196		7,762,680	553,817	1,867,316	1,209	101,271			41,962,182
	積立額計	93	44,773	2,543	70,364	37,354	1,427,931		3,358,986	132,294	923,078	1,600	1,017			6,000,033
23	とりにくし計	0	0	0	0	0	2,000,000		2,194,712	0	1,523,435	1,129	1,150			5,720,426
	年度末現在高	308,255	1,144,211	997,704	886,265	7,516,385	20,406,127		8,926,954	686,111	1,266,959	1,681	101,138			42,241,790
	積立額計	0	542,477	4,921	48,727	2,326,329	1,055,477		1,938,807	131,635	2,848,212	2,904	981	16,947		8,917,417
24	とりにくし計	308,255	0	0	0	586,905	1,500,000		3,972,991	180,000	477,100	1,100	828	11,515		7,038,694
	年度末現在高	0	1,686,688	1,002,625	934,992	9,255,809	19,961,604		6,892,770	637,746	3,638,071	3,486	101,291	5,433		44,120,515
	積立額計		648,658	0	44,906	1,470,732	1,631,872		2,472,735	131,957	909,544	121	1,325	25,010		7,336,860
25	とりにくし計		0	1,002,625	0	0	1,000,000		3,325,932	0	2,266,792	1,242	1,291	5,384		7,603,266
	年度末現在高		2,335,346	0	979,898	10,726,541	20,593,476		6,039,573	769,703	2,280,823	2,364	101,325	25,059		43,854,108

※基金残高は一般会計ベースであり、減債基金のうち満期一括分にについても残高に含まれていません。
 基金残高の基準日は、平和基金のみ3月31日、他の基金は5月31日としています。
 介護関連基金は、この表に含まれていません。
 各項目の数値は千円未満を四捨五入しているため、各数値の合計や差引が年度末現在高・合計額と合わない場合があります。

平成25年度主要施策の成果

平成26年(2014年)8月 26中経行第408号

編集・発行 中野区経営室行政監理担当

中野区中野四丁目8番1号

電話 03(3228)8909
